



2025年12月期 通期決算及び 中期経営計画説明会

YCPホールディングス (グローバル) リミテッド

2026年2月16日



アジェンダ

はじめに

2025年12月期 通期業績

各事業のご紹介：マネジメント・サービス事業

各事業のご紹介：プロフェッショナル・ソリューション事業

各事業のご紹介：プリンシパル投資事業

FY2026-FY2028 中期経営計画

質疑応答

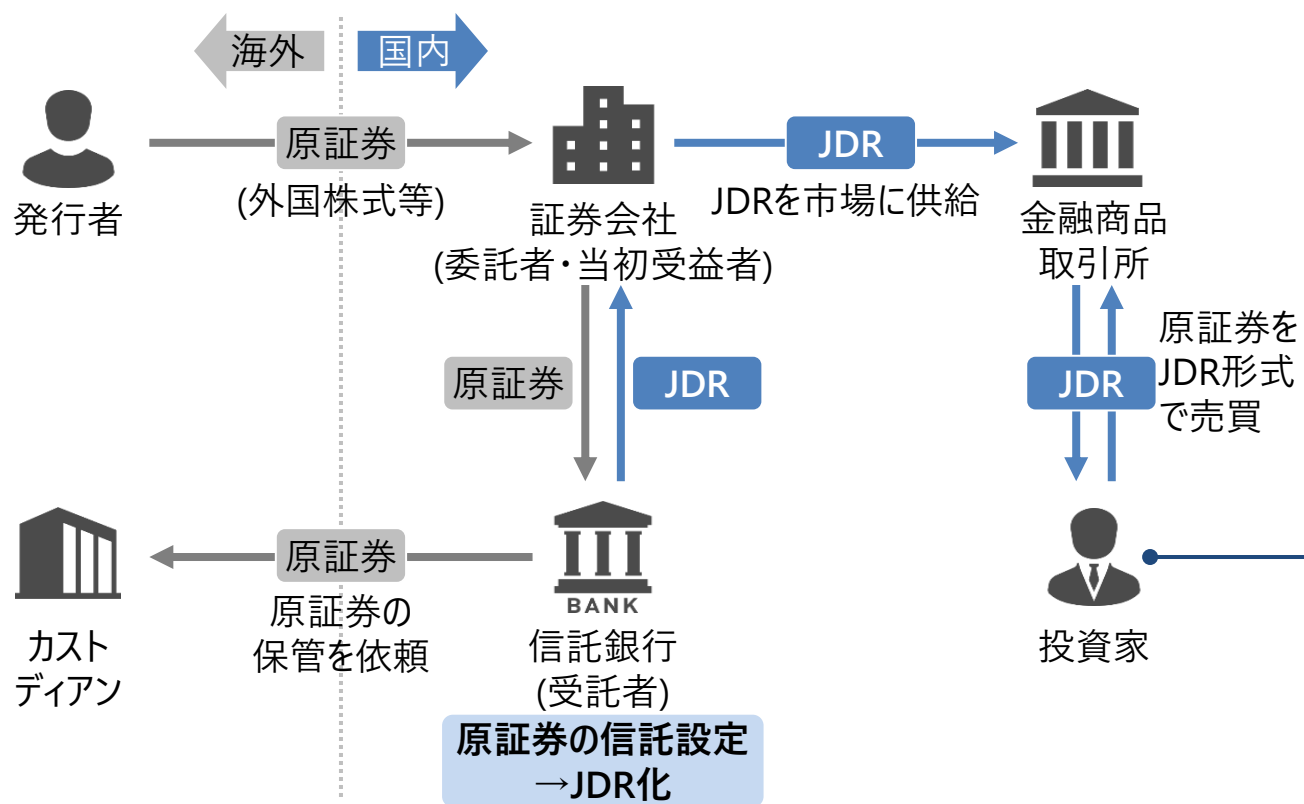


はじめに

はじめに： JDR (日本型預託証券) とは

- **米国におけるADR等を参考に**、2007年9月の金融商品取引法改正で導入、2017年9月にJDR銘柄が東証に初上場
- 投資家：国内株式等と同じ取引・税制の適用を受けながら、**日本円・日本時間で外国企業への投資が可能になる**
- 発行者：取引規模が大きく安定した**日本の証券市場を通じて資金調達を行うことができる**

JDRの発行スキーム*1



JDRのポイント

取引	<ul style="list-style-type: none"> • 全国の証券会社を通じて売買可能 • 特定口座の取引対象となり、外国証券取引口座の開設も不要 • 日本円による決済・分配金受け取り • 税制も国内株式と同様
株主総会	<ul style="list-style-type: none"> • 発行会社の株主はJDR受託者 (信託銀行) となるため、JDR投資家は、株主総会には出席できないが、発行会社が実施するJDR投資家説明会等で対話が可能
議決権行使	<ul style="list-style-type: none"> • JDR投資家は原株式の議決権を直接行使することはできないが、JDR受託者に対して議決権の行使指図を行うことにより、間接的に議決権を行使することが可能

*1：日本取引所グループホームページ掲載のJDRの発行スキーム (例) より引用。 <https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/05.html>

投資参考指標のご案内

指標算出に 使用した株価：	795 円	2026年2月13日現在の東証グロース市場における当社JDRの終値
発行済株式総数：	22.3 百万株	2026年2月13日現在の発行済株式総数
上場JDR数：	18.4 百万口	2026年2月13日現在の上場JDR数 (発行済株式総数のうちJDRの信託設定が行われた株数)
時価総額：	177.7 億円	2026年2月13日現在の終値795円×同日現在の発行済株式総数22,349,092株で算出
予想PER：	20.80 倍	2026年2月13日現在の終値795円÷FY2026通期の予想EPS0.24米ドルで算出
実績PBR：	1.22 倍	2026年2月13日現在の終値795円÷FY2025通期の実績BPS4.15米ドルで算出
予想ROE：	5.8 %	FY2026通期の当期利益予想5,458千米ドル÷FY2025通期の純資産93,864千米ドルで算出
予想ROA：	3.3 %	FY2026通期の当期利益予想5,458千米ドル÷FY2025通期の総資産163,466千米ドルで算出
株主資本比率：	57.4 %	FY2025通期の純資産93,864千米ドル÷FY2025通期の総資産163,466千米ドルで算出

注：日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

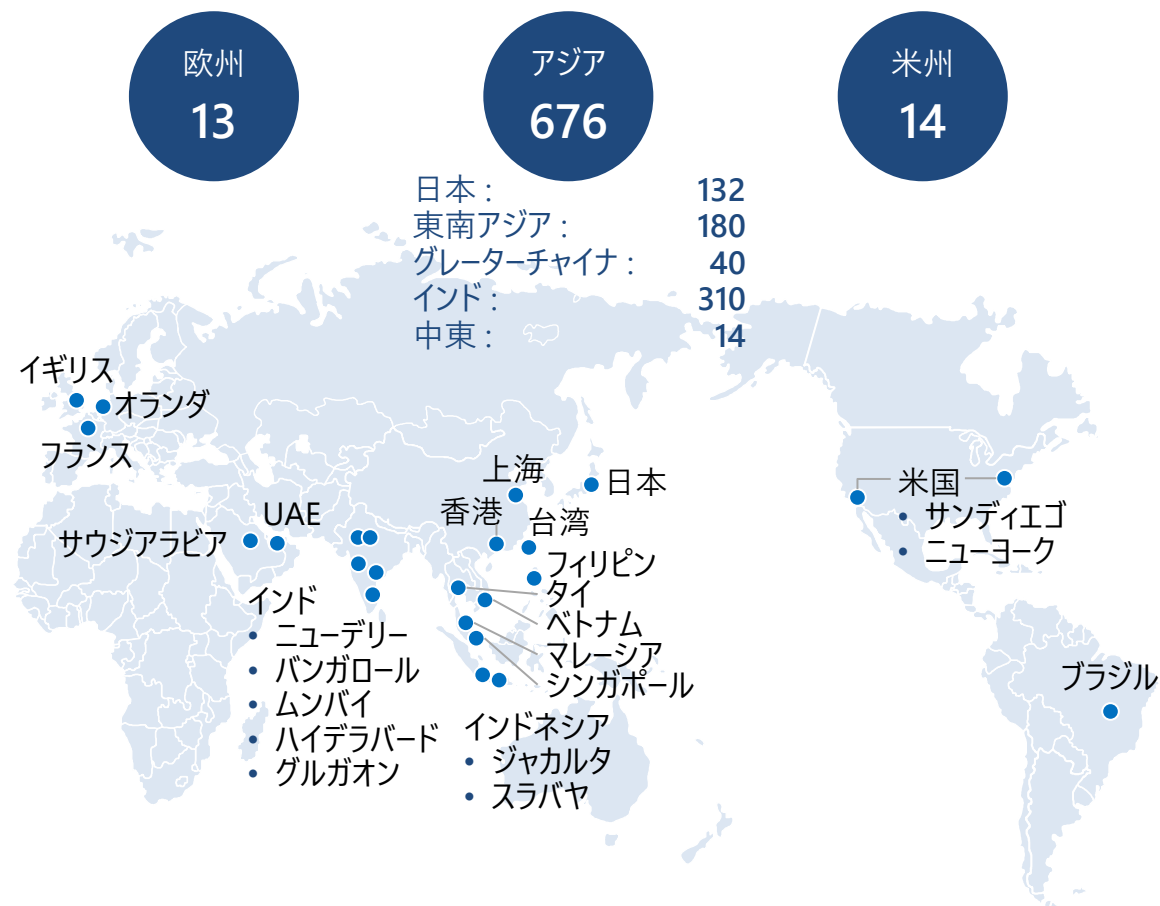
会社概要

YCPホールディングスは、2011年8月創業の株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現・株式会社YCP Japan) にて事業を開始し、国際色豊かな組織を実現するため、2014年よりグループの社名をYCPに改めると共に香港を拠点とするホールディングス化を実施。2021年、シンガポールにグループ統括機能を担う当社 (YCP Holdings (Global) Limited) を設立し、東京証券取引所マザーズ (現・グロース) 市場に上場

YCP概要

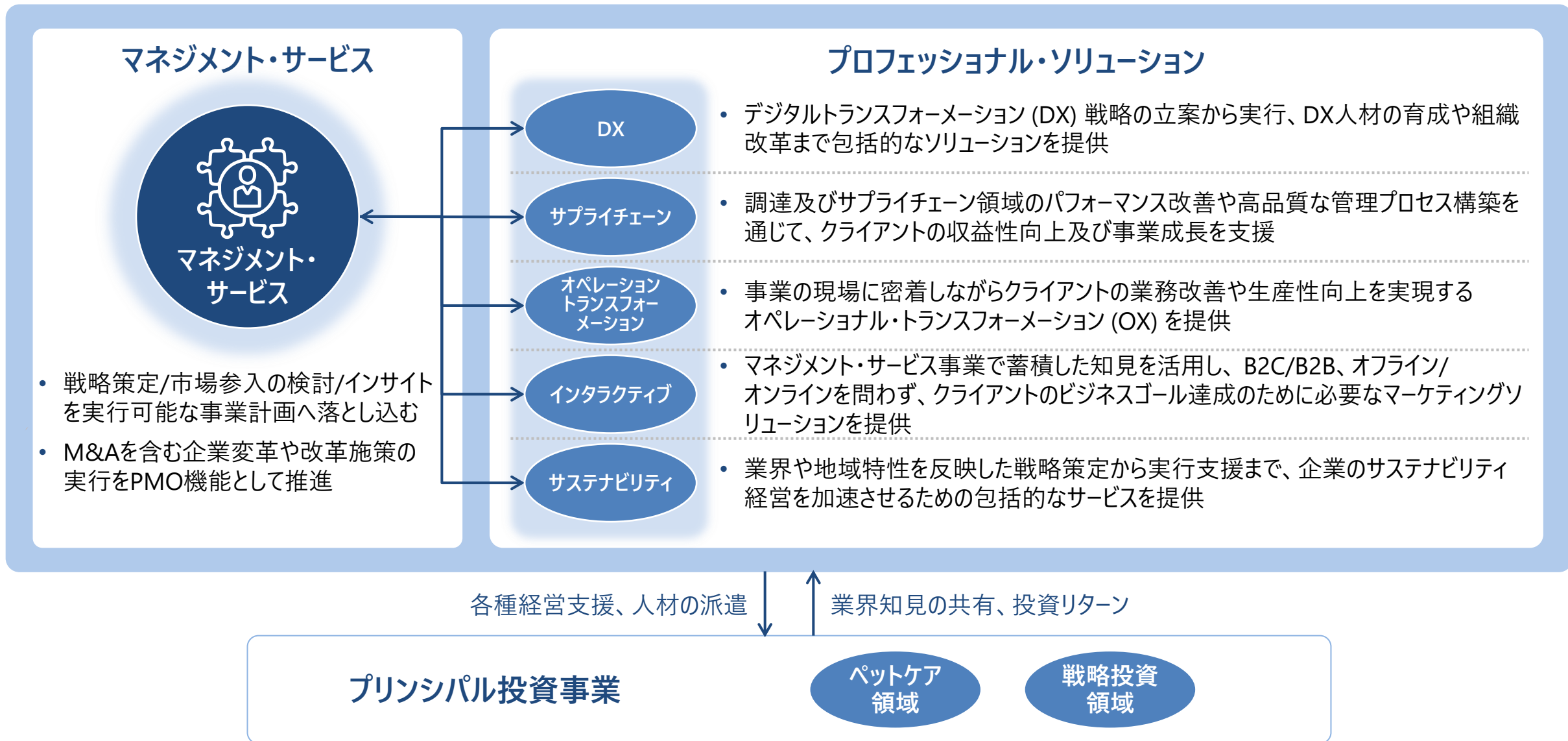
持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	20 Collyer Quay #12-06, 20 Collyer Quay, Singapore
持株会社資本金	46,730,666 米ドル
グループ事業	1. マネジメント・サービス事業 2. プロフェッショナル・ソリューション事業 3. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
グループ代表者	石田裕樹
グループ社員数*	プロフェッショナル数: 703名 投資先を含む総社員数: 970名

グローバル拠点と地域別プロフェッショナル数



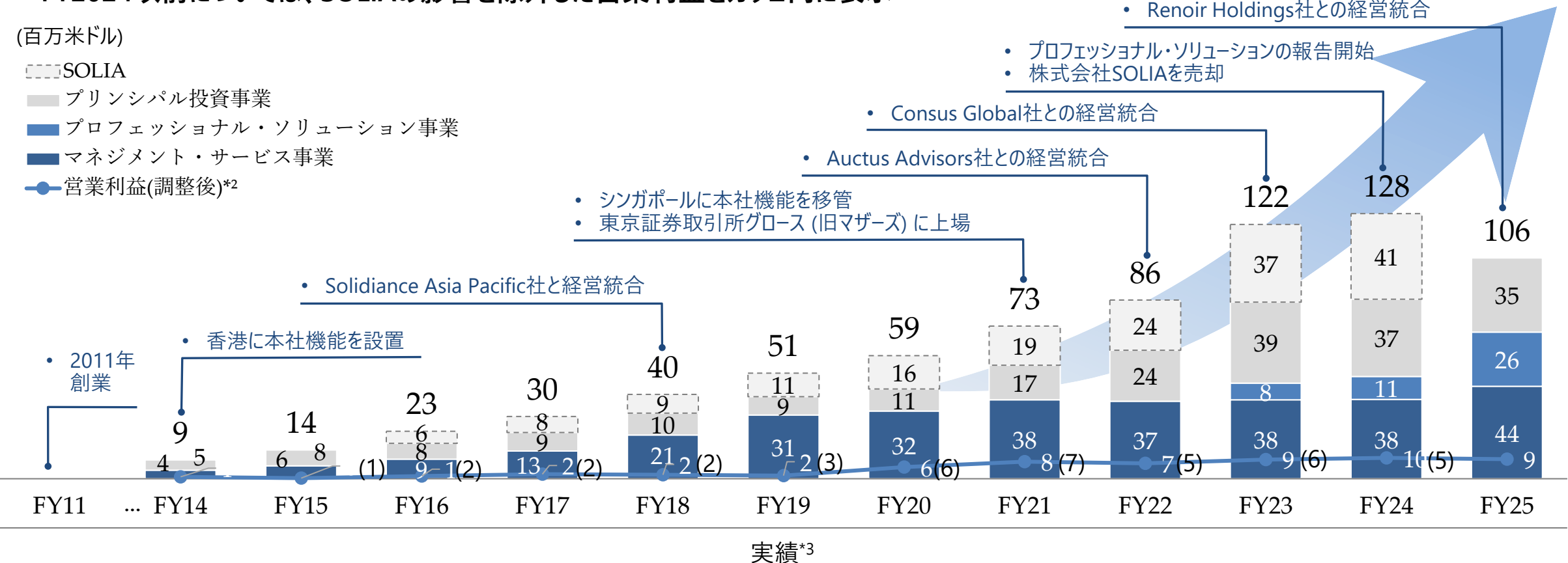
* 2025年12月31日現在。プロフェッショナル数は、プリンシパル投資事業の投資先社員数を除いた数字

事業概要及び当社グループの報告セグメント



過年度の業績推移

- FY2025通期は、売上105.7百万米ドル (165.5億円*¹)、営業利益(調整後)*² 7.9百万米ドル (12.4億円*¹) で、昨年開示の中期経営計画における目標値を1年前倒しで達成
- FY2024以前については、SOLIAの影響を除外した営業利益をカッコ内に表示



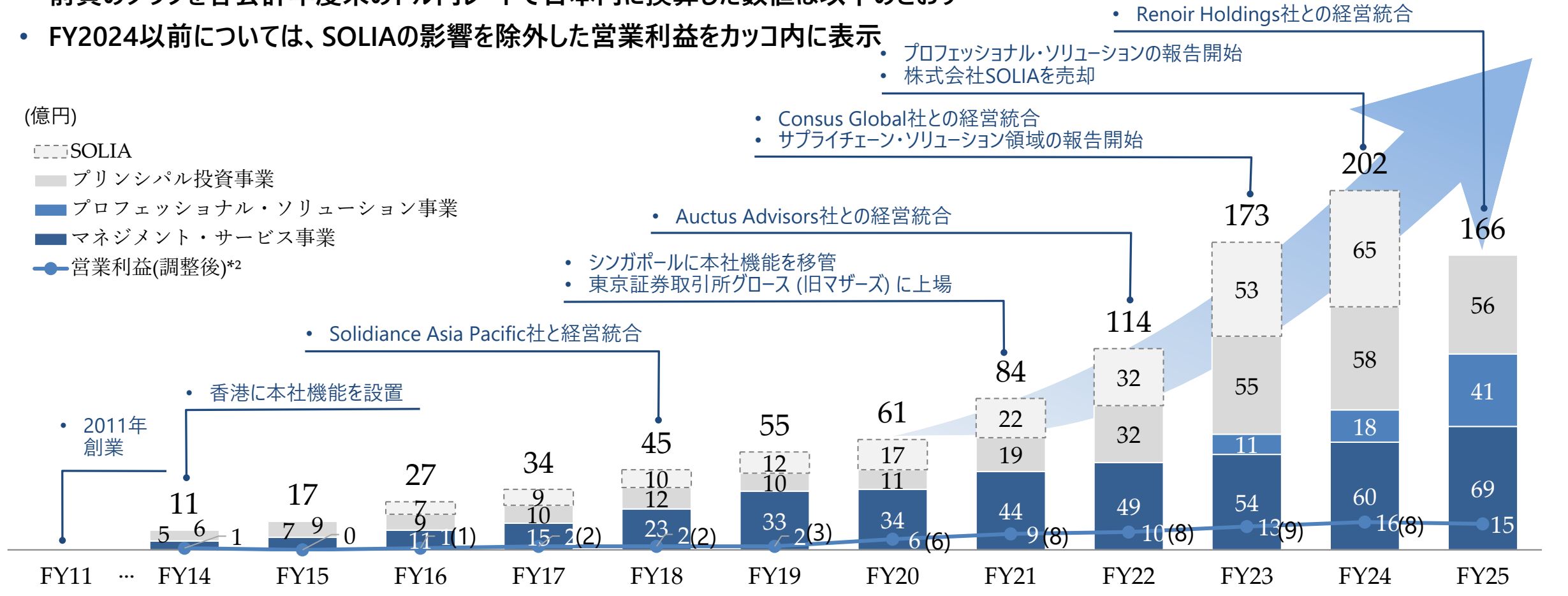
*¹: 日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算
 *²: 一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バグン・パーチェスによる利得等) を除外した営業利益
 *³: FY18以前の情報は上場前の参考値

円ベースによる過年度の業績推移

- 前頁のグラフを各会計年度末のドル円レートで日本円に換算した数値は以下のとおり
- FY2024以前については、SOLIAの影響を除外した営業利益をカッコ内に表示

(億円)

- SOLIA
- プリンシパル投資事業
- プロフェッショナル・ソリューション事業
- マネジメント・サービス事業
- 営業利益(調整後)*2



1ドル = 120.53 120.54 116.53 113.05 110.91 実績*1 109.55 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 156.54 (円)

*1: FY18以前の情報は上場前の参考値
 *2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益



2025年12月期 通期業績

FY2025 通期業績ハイライト

FY2025 通期業績

売上収益	前年対比*2	期首予想比
105.7 百万米ドル (165.5億円*1)	122.5%	115.1%

営業利益	前年対比*2	期首予想比
7.9 百万米ドル (12.4億円*1)	2250.0%	135.4%

当期利益	前年対比	期首予想比
4.2 百万米ドル (6.6億円*1)	-78.2%	104.6%

*1：日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

*2：株式会社SOLIAの業績を除外したFY2024実績と比較

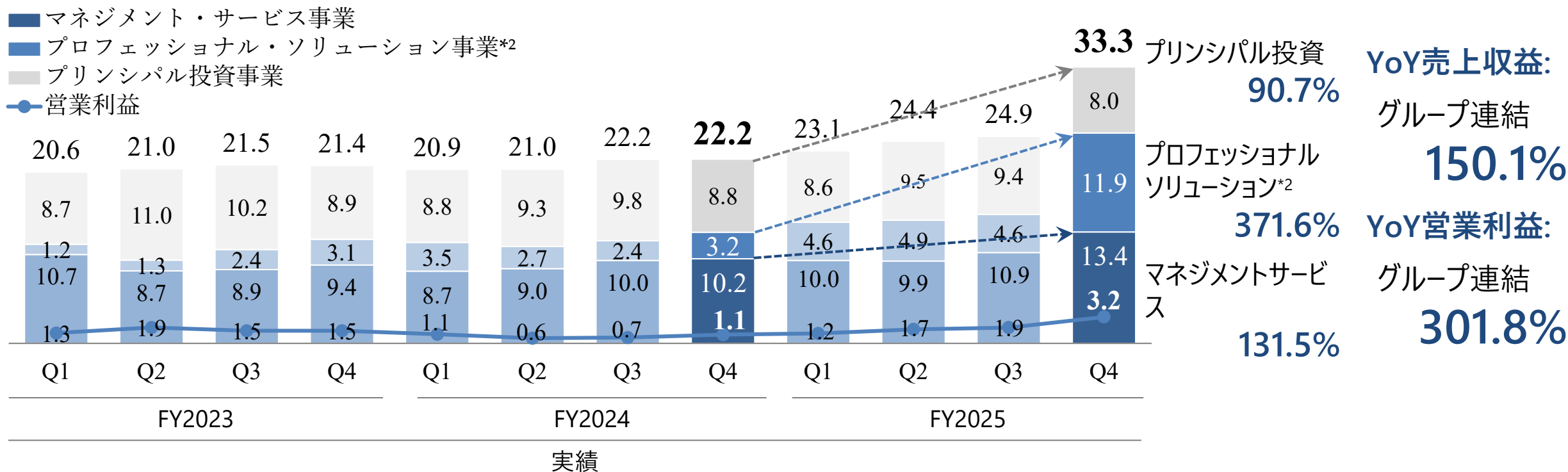
ハイライト

- FY2025は、売上収益、営業利益ともに、前年同期及び期首業績予想を大幅に上回る結果となった
- マネジメントサービス事業においては、各地域ともリーダーシップの強化や積極的な採用が奏功し、売上収益は前年対比120.6%となったものの、来期以降の更なる事業拡大のための採用費やオフィス移転費を計上したため、セグメント利益は前年対比93.9%となった
- プロフェッショナルソリューション事業においては、サプライチェーン領域においてのれんの減損を行ったものの、各領域の堅調な推移及び2025年10月のRenoir社買収によってオペレーショントランスフォーメーション領域に進出した結果、売上収益は前年対比200.8%、セグメント利益は黒字転換し、大幅な増収増益となった
- プリンシパル投資事業では、新病院の買収によりペットケア領域の業績が堅調に推移したものの、シンガポールにおける飲食事業を売却した影響で売上収益が前年対比96.8%、セグメント利益が前年対比558.4%となった
- 結果として、グループ連結売上収益は前年対比122.5%、営業利益は前年対比2250.0%となった。なお、当期利益は2024年12月に実施した株式会社SOLIA売却の影響により前年同期比22.8%となったものの(期首予想比104.6%)、SOLIAの影響を除外した数値では前年同期比で5,641千米ドル(8.8億円)の増益となった

FY2025 Q4単体 グループ連結業績

FY2025 Q4単体では、プリンシパル投資において投資先の売却を含むポートフォリオの整理を進めつつ、マネジメント・サービス事業が各地域で堅調に推移したこと及びプロフェッショナル・ソリューション事業で新たにオペレーショントランスフォーメーション領域に進出した結果、売上収益33.3百万米ドル (52.2億円*¹)、営業利益3.2百万米ドル (5.0億円*¹) を達成し、過去最大の増収増益となった

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

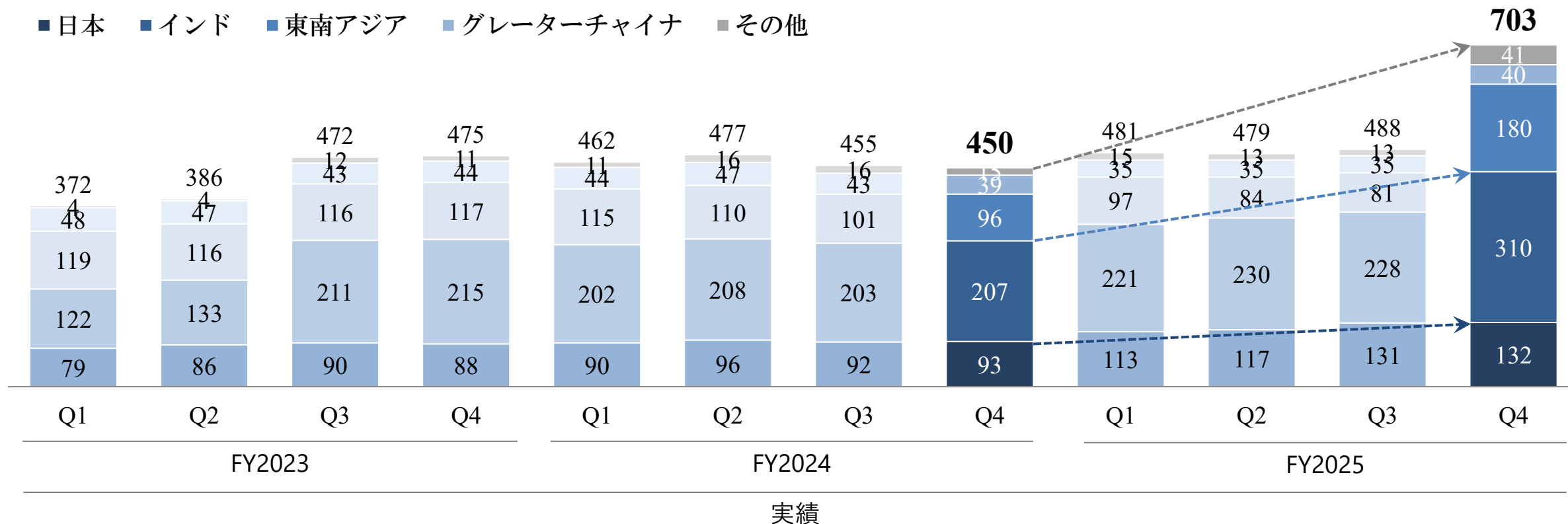
*2: プロフェッショナルソリューション事業のFY2023の数値は、サプライチェーン領域・DX領域・インタラクティブ領域の3領域の合計の数値(未監査)

FY2025 Q4 地域別プロフェッショナル数の推移

プリンシパル投資事業を除外した地域別のプロフェッショナル数は以下の通り。

日本地域では、今期に入りパートナー層から若手に至るまで積極的な採用を実施しており、直近1年で人員規模を1.4倍に拡大。今期も引き続き積極的な採用を継続する。日本地域以外でも、安定した市場拡大が見込まれるインド地域、東南アジア地域、及び中東地域を中心に、順調な人員拡大が続いており、受注単価の引き上げ・収益性の改善も進めながら一層の成長を実現していく

地域別プロフェッショナル数推移 (人)





各事業のご紹介：
マネジメント・サービス事業

マネジメント・サービス事業のご紹介

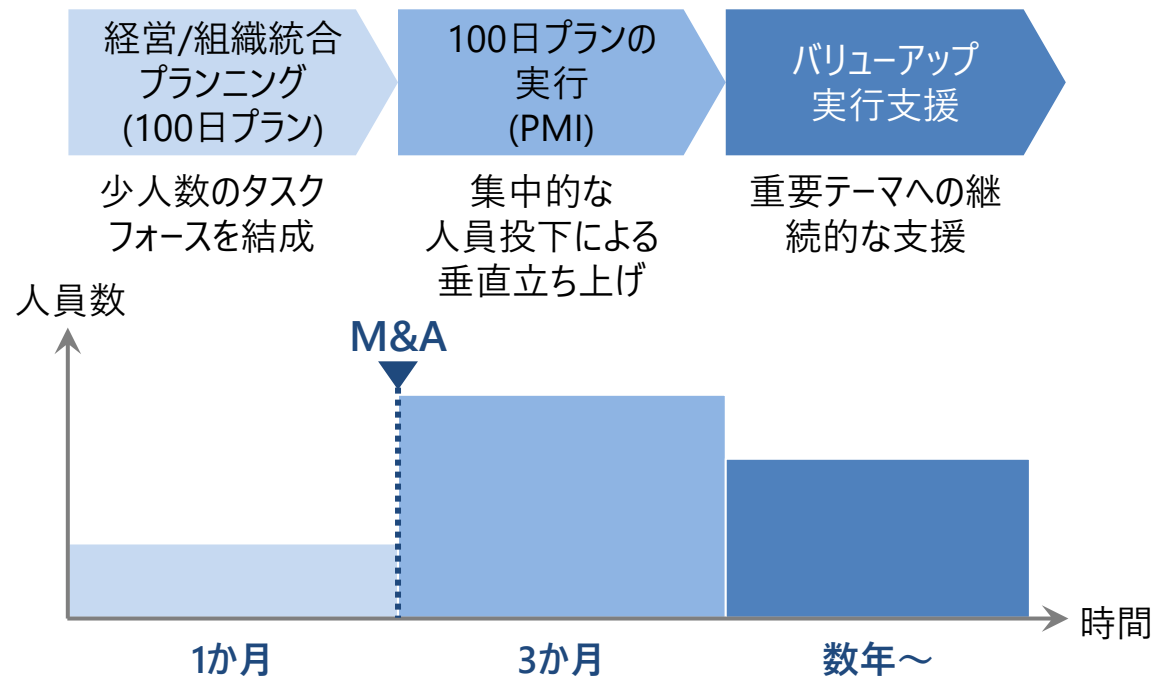
YCP Professional、YCP Auctusの2ブランドで展開するマネジメント・サービス事業では、M&AやDX導入をテーマにした現場常駐型 (PMO型) の経営支援サービスをアジア全域で提供し、事業部売上の約8割を占める

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ

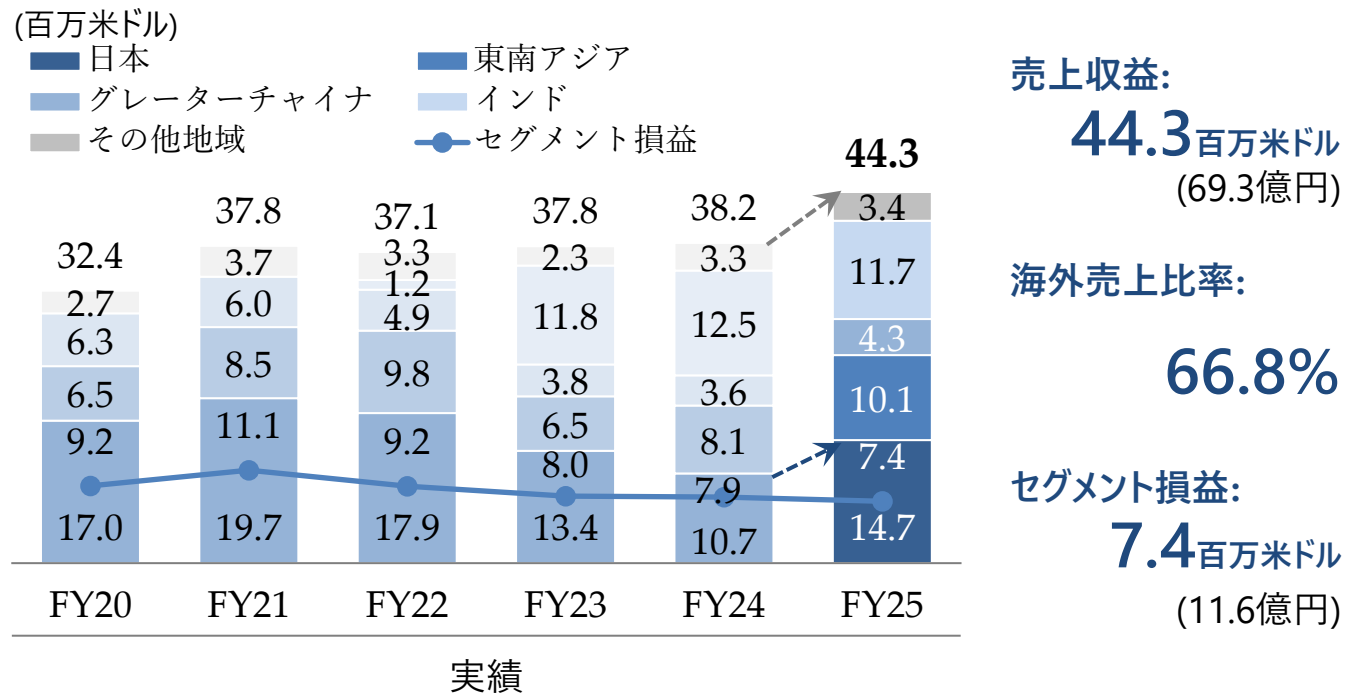


M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続

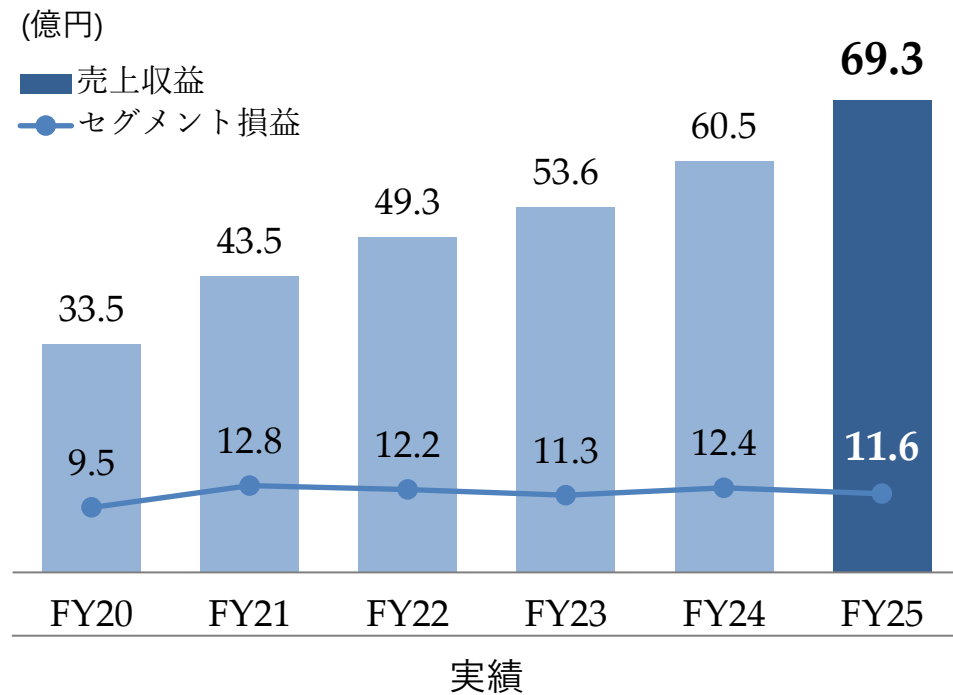
マネジメント・サービス事業の業績

FY2025通期は、売上収益44.3百万米ドル (69.3億円^{*1})、セグメント損益7.4百万米ドル (11.6億円^{*1}) で着地。日本地域を中心に、各地域の業績が堅調に推移した一方で、来期以降の更なる事業拡大のための採用費やオフィス移転費を計上した結果、事業部全体では売上収益がYoY120.6%、セグメント損益がYoY93.9%となった

業績推移^{*2}



日本円での業績推移^{*2}



1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 156.54 (円)

*1: 日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

*2: 決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ領域の業績を除外した数値 (未監査) を使用

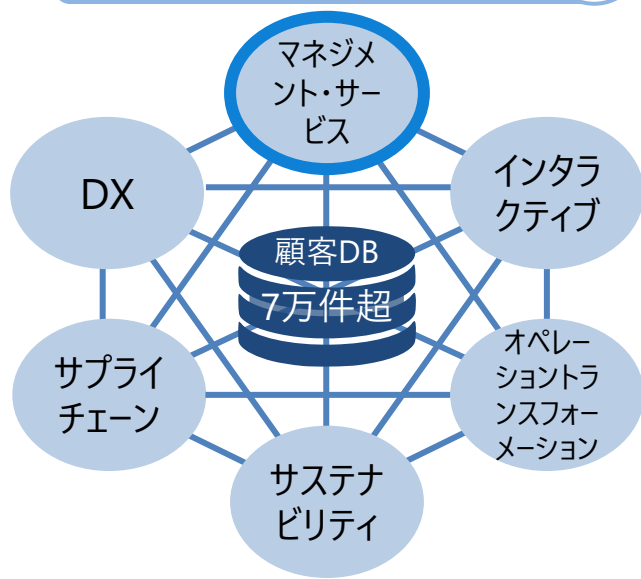
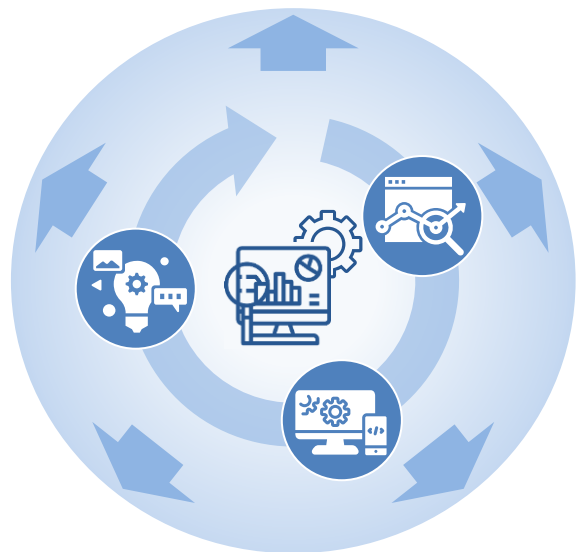


各事業のご紹介：
プロフェッショナル・ソリューション事業

プロフェッショナル・ソリューション事業のご紹介

DXやサプライチェーン等、クライアントから引き合いの多い領域に特化した事業部を新設し、ソリューション定型化によるスケラビリティの追求、及び事業部間でのクロス・アップセルを通じた事業拡大を狙う

グループとしての成長戦略



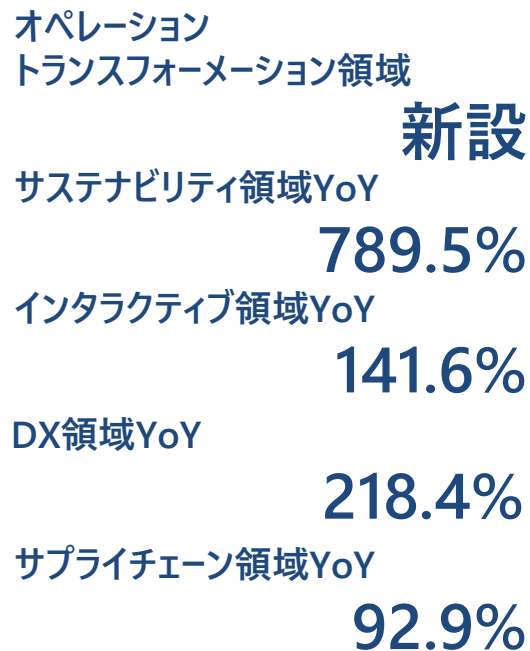
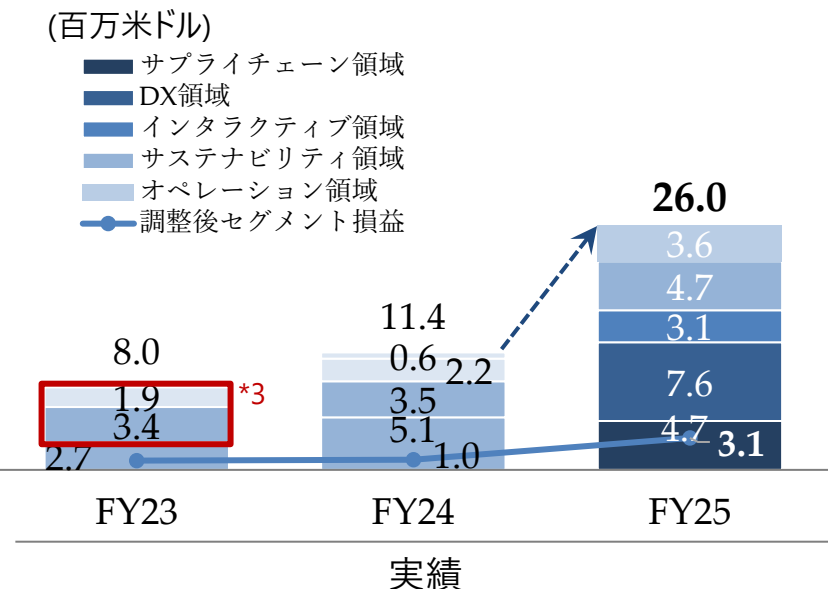
ソリューションサービス各領域の概要

デジタルトランスフォーメーション (DXD)	クライアントのデジタル企業変革、デジタル新規事業の立案	2022年 5月新設
インタラクティブ・ソリューション (ISD)	認知・集客強化からクロスボーダーでのECプラットフォームの提供に至る一連のワンストップサービスの提供	
サプライチェーン・ソリューション (SCD)	調達安定化・コスト削減、業務効率化・DX化など、サプライチェーン領域におけるソリューション提供	2023年 4月新設
サステナビリティ・ソリューション (SSD)	企業のサステナビリティ経営を加速させるための、業界や地域特性を反映した包括的なサービスを提供	2024年 10月新設
オペレーション・トランスフォーメーション (OXD)	鉱山やプラント等に常駐しながら、生産現場の業務改善や生産性向上のための包括的な支援を提供	2025年 10月新設

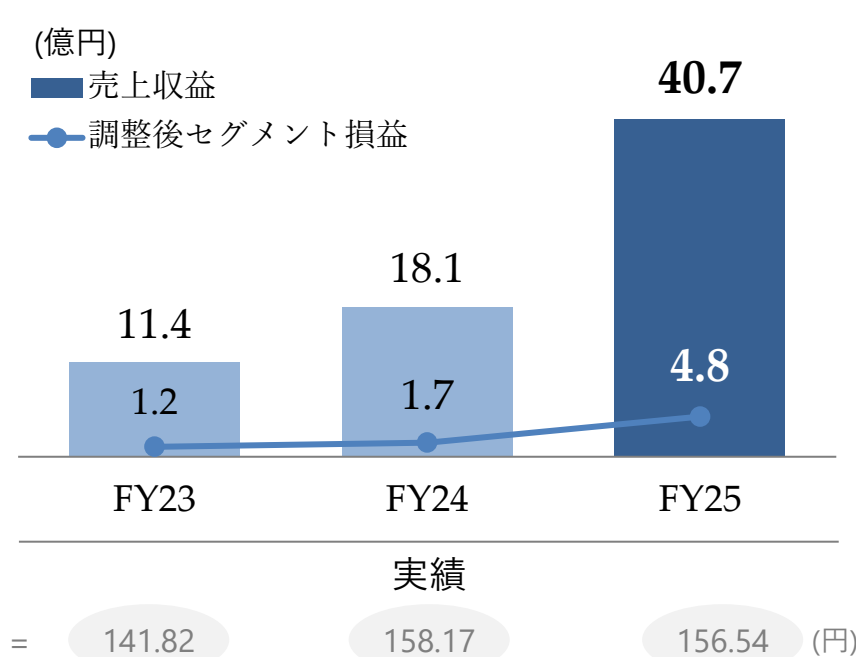
プロフェッショナル・ソリューション事業の業績

FY2025通期は、デジタルトランスフォーメーション、インタラクティブ、及びサステナビリティの3領域が特に堅調に推移したほか、2025年10月にルノワール社を完全子会社化し、オペレーショントランスフォーメーション領域に新たに進出した。サプライチェーン領域では約1.4百万米ドル(2.1億円*1)ののれんの減損を行ったものの、前年から続く収益改善計画が概ね完了し、来期以降の成長実現の準備が整った。これらの結果、FY2025通期の売上収益は26.0百万米ドル(40.7億円*1)、セグメント損益は1.7百万米ドル(2.7億円*1、減損の影響を含む)となった。

業績推移*2



日本円での業績推移*2



*1：日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

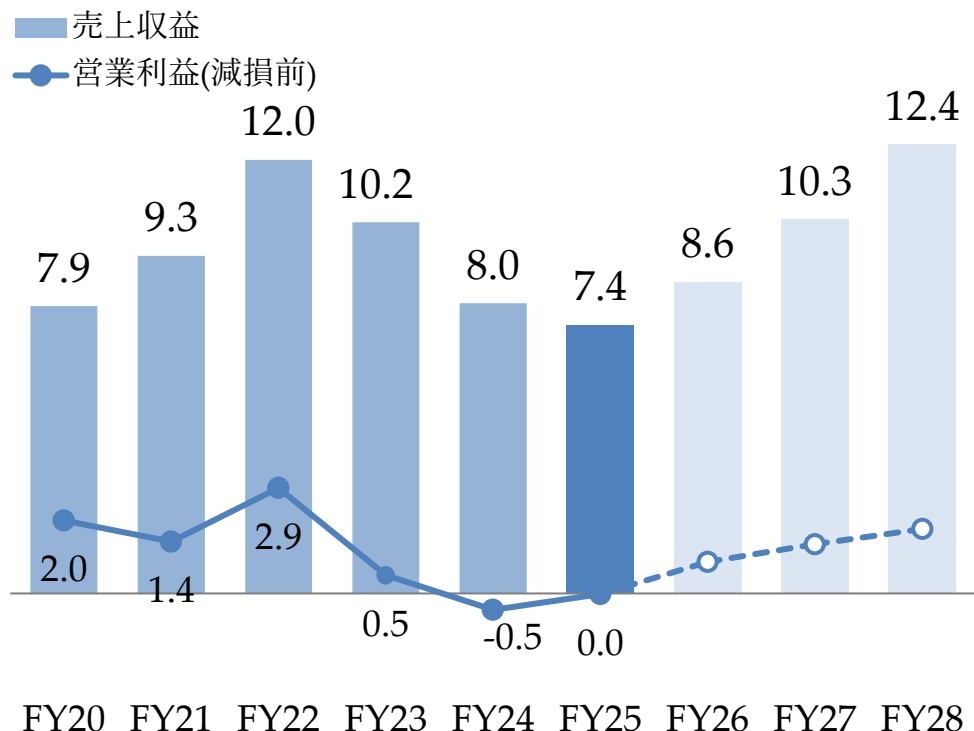
*2：決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY23におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インタラクティブ領域の業績を除外した数値 (未監査) を使用。また、セグメント損益は減損等の一過性の非資金取引の影響を除外した数値

*3：FY2023の短信等では、サプライチェーン領域のみをソリューション事業として開示。FY2023における他領域の業績は参考値 (未監査)

サプライチェーン領域における収益改善計画の進捗

2023年8月、調達・購買の費用削減やサプライチェーンの再構築に特化したコンサスグループを買収し、サプライチェーン・ソリューション領域に進出したものの、売上の大きいプロジェクトの失注に加え、人員整理や拠点の統廃合等に関する費用を計上したことから、2024年12月期において4,500千米ドル（7.0億円*1）、2025年12月期において1,390千米ドル(2.1億円*1)相当ののれんの減損処理を実施した。その後、2025年中に追加的なコストカット及び新たなマネジメント層の採用を含む収益改善計画を完遂し、2026年から再び成長軌道に戻る見込み

サプライチェーン領域の売上収益推移 (億円*1)



収益改善計画の状況

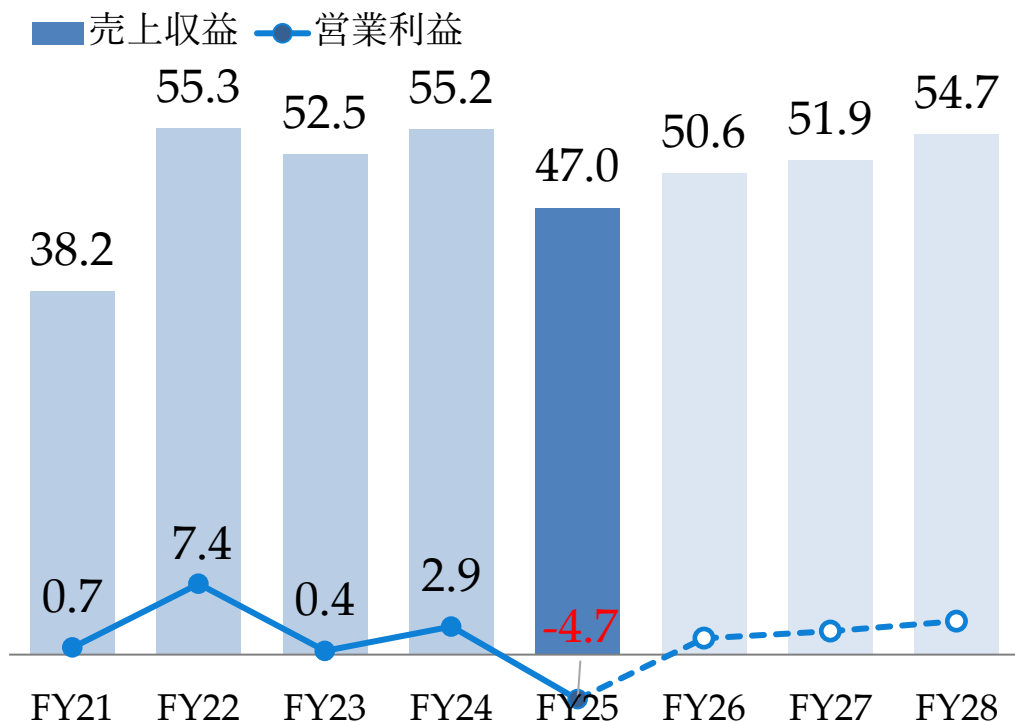
- 買収前の旧経営幹部層を含むリーダーシップ陣の入れ替え及びプロジェクトの実施体制の見直し等、大規模な人員整理を実施することで、年間約600千米ドル(約9,400万円)の固定費を削減
- プロジェクトの継続受注を実現するため、主要顧客に対するフォローアップ体制を強化し、クライアント企業の経営層とこれまで以上に強固な関係性を構築
- 新規プロジェクトの受注についても、単価並びに利益水準が高い米国及び中東地域での営業体制を強化するとともに、案件受注の基準を厳格化し、低採算・不採算案件の排除を進めることで、売上拡大と利益率向上を両立
- 結果として、2024年下期から2025年上期にかけてプロジェクトの失注=売上流出はストップした。2025年下期からは再び売上が成長軌道に乗るとともに、単月の収支が黒字転換している
- 2026年は期初からこれらの収益改善施策の効果が完全に発揮され、売上だけでなく利益も大きく成長する見込み

*1：日本円への換算は、1ドル = 156.54円（2025年12月30日の為替レート）により計算

ルノール社買収後の統合計画の進捗

2025年10月、エネルギーや金融、鉱業等の産業分野で、事業の現場に密着しながら業務改善や生産性向上を実現する「オペレーション・トランスフォーメーション」を提供するルノール・ホールディングス社を完全子会社化。買収対価の大宗を今後3年間の売上収益や営業利益等に応じて支払うアーンアウト条項に合意し、足元での支払いは9百万米ドル (13.4億円) と最小化。今後、業績が計画通り回復する場合においては、追加で8.5百万ドル (13.3億円) の支払いを想定。

ルノール社の売上収益推移 (億円*1)



統合計画の状況

- 2025年12月期は売上が軟調に推移したことに加えて統合コスト等の計上もあり、一時的に営業利益が赤字となった
- 買収前に大幅なコスト削減プランについて両社間で協議・合意済み
- ノール社オフィスのうち当社グループの拠点と重複するオフィス及び事業上のシナジーが限定的なものについて統廃合を実施するとともに、人員整理及びITシステムの統合を通じて、月額350千米ドル (5,500万円、年間で420百万米ドル(6.6億円)の固定費削減を見込む
- 上記のうち、月額310千米ドル (4,850万円) は既に削減済み。FY2026 Q2以降、ITシステムの統合等により月額40千米ドルの削減効果を上積みする予定

*1：日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算



各事業のご紹介：
プリンシパル投資事業

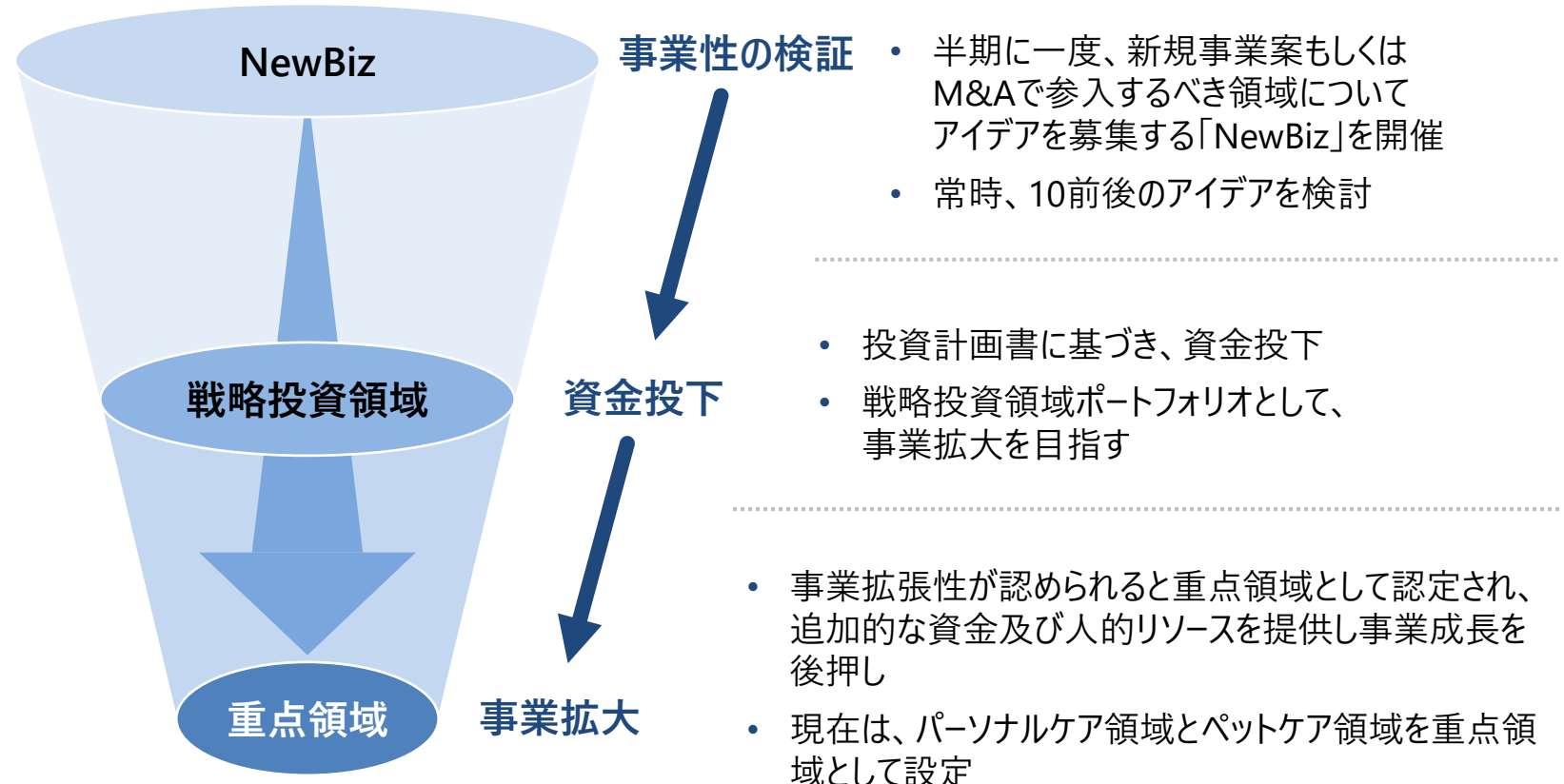
プリンシパル投資とは

マネジメント・サービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小 / 新興企業に対して自己資金を投下

投資要件

1. 売上100百万米ドル以上の事業規模が見込まれる
2. グループの人材プラットフォームを活用しグローバル展開が可能
3. 投資規模が借入を含めて20百万米ドル以下
4. 30%以上のIRR (内部収益率)
5. グループのプロフェッショナルにとって、「Strive for Growth」を実現できる良い学びの機会

プリンシパル投資事業の立ち上げから拡大までの流れ



ペットケア領域のご紹介

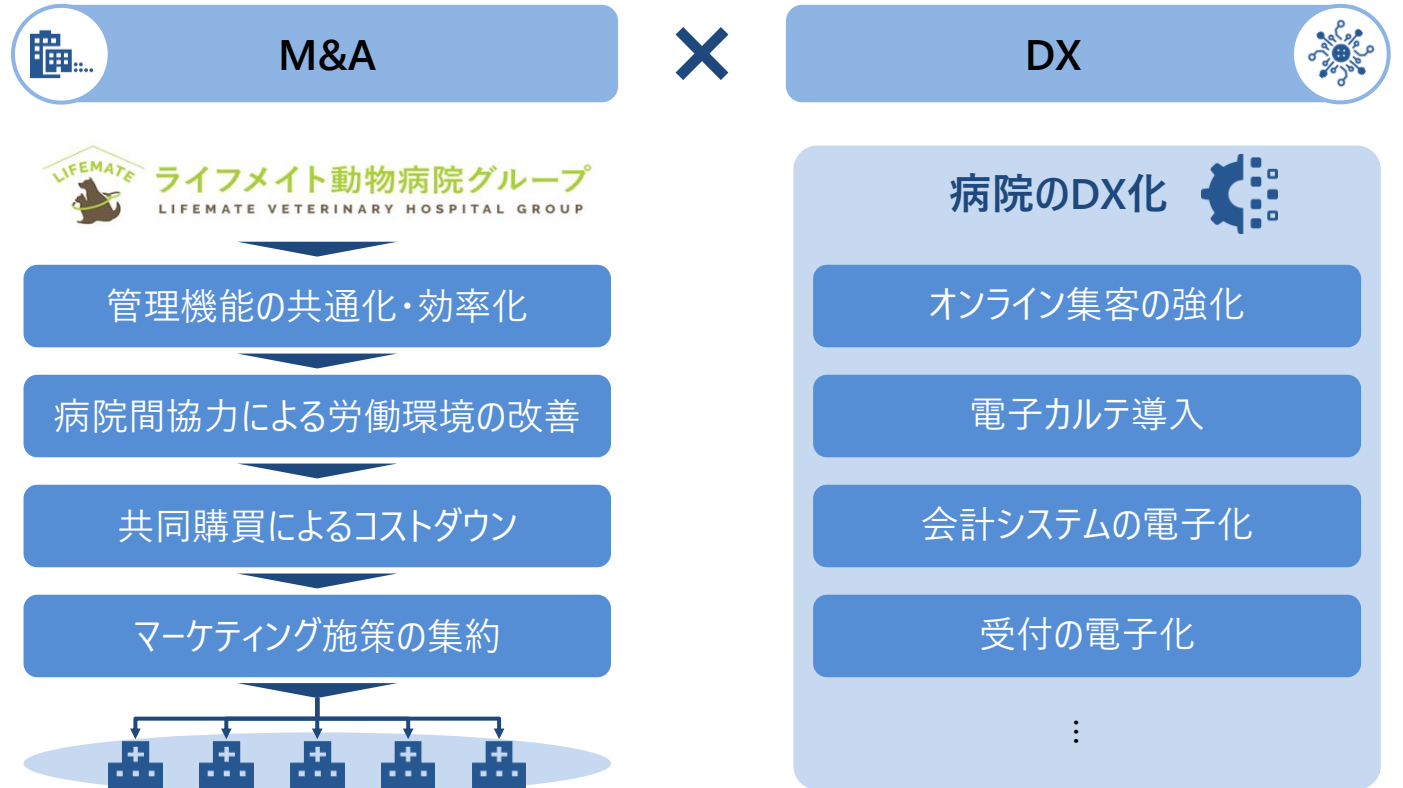
事業承継を通じた動物病院のグループ化、および承継病院のDX化を通じた事業のスケールアップを目指す。現在、高度医療病院を4施設、一次診療を担う動物病院を8施設と、計12病院を所有、運営している

動物病院の運営



事業承継による複数の動物病院をグループ化。現在は、関東及び北海道において12病院を運営しており、加えて常時複数のM&A案件を検討している

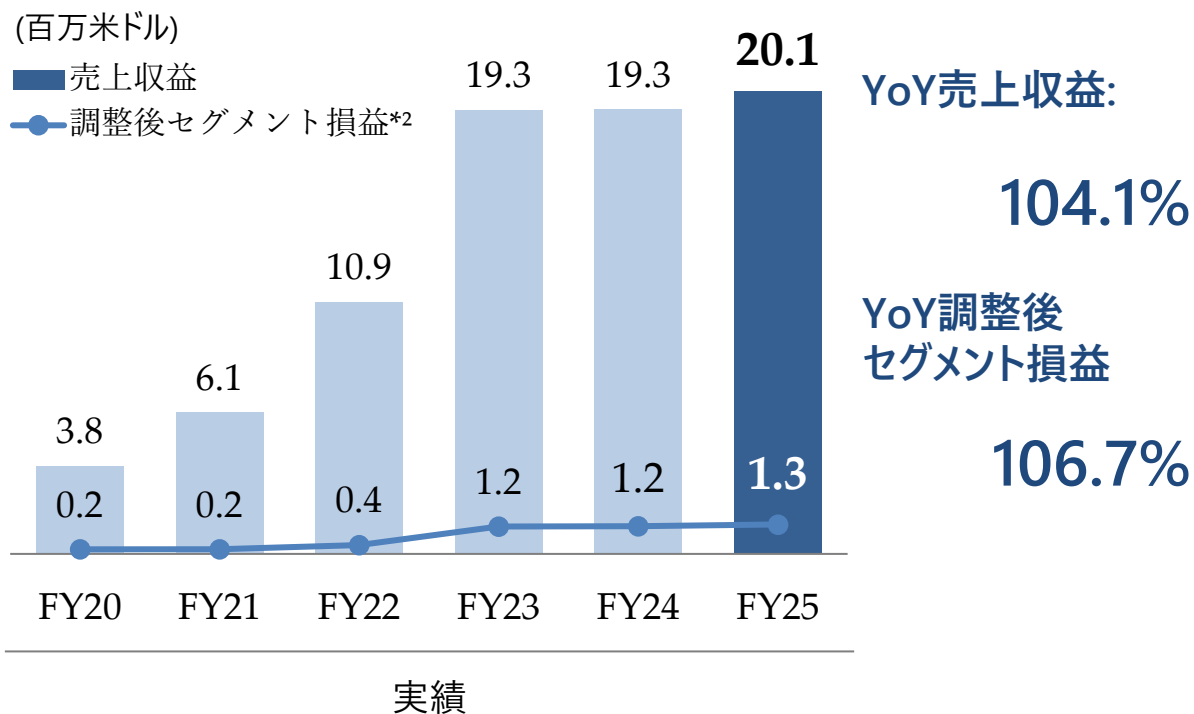
事業戦略



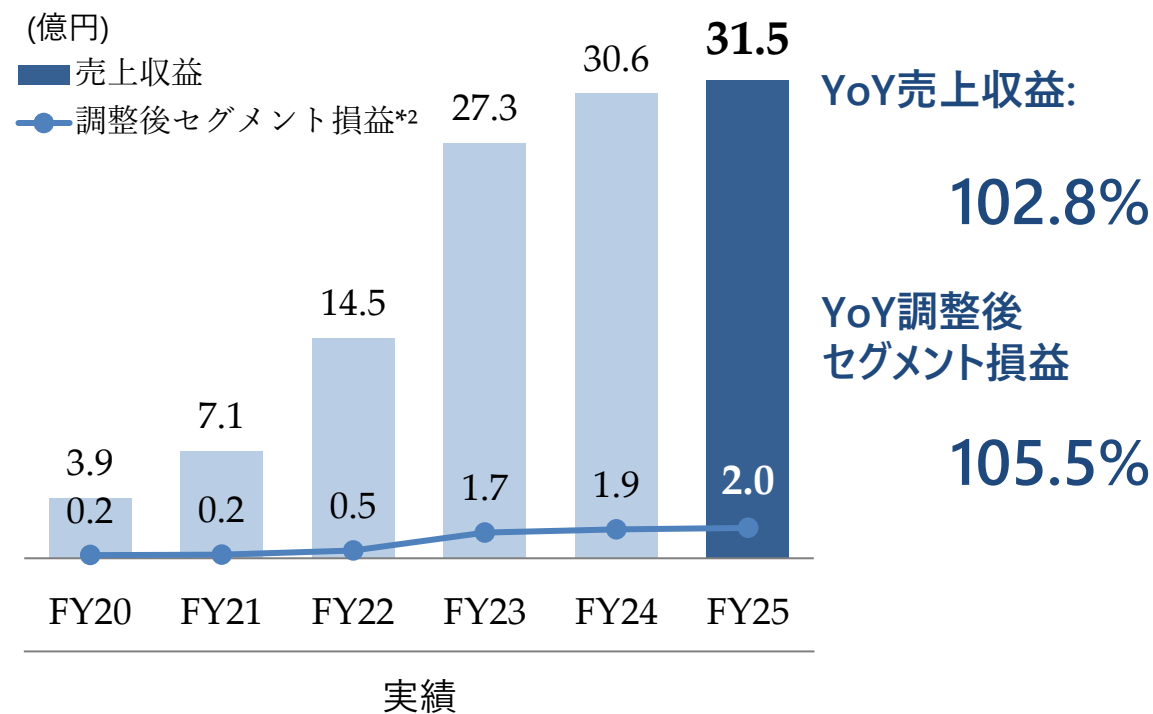
ペットケア領域の業績

FY2025通期は、売上収益20.1百万米ドル (31.5億円^{*1})、セグメント損益1.3百万米ドル (2.0億円^{*1}) で着地。2025年7月に東京都大田区で2つの動物病院を運営する会社を取得したことにより、増収増益となった

業績推移



(参考) 現地通貨ベースでの業績推移^{*1}



1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 156.54 (円)

^{*1}: 日本円への換算は、各期末時点の米ドルと円の為替レートを適用

^{*2}: FY2024に発生した病院の譲渡損を除外した調整後セグメント損益で表示

戦略投資領域のご紹介

将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても、戦略投資領域として積極的に投資を実行。
主には、香港における日本食レストランや、日本でのインバウンド向けレストラン、シニア向けサービスを展開

飲食領域



「食を通じて、世界中の人々により多くの笑顔届けたい」というミッションのもと、調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、ハイクオリティな日本食ブランドを海外へ展開

シニア領域

武蔵野御廟



管理不要・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開

戦略投資領域の業績

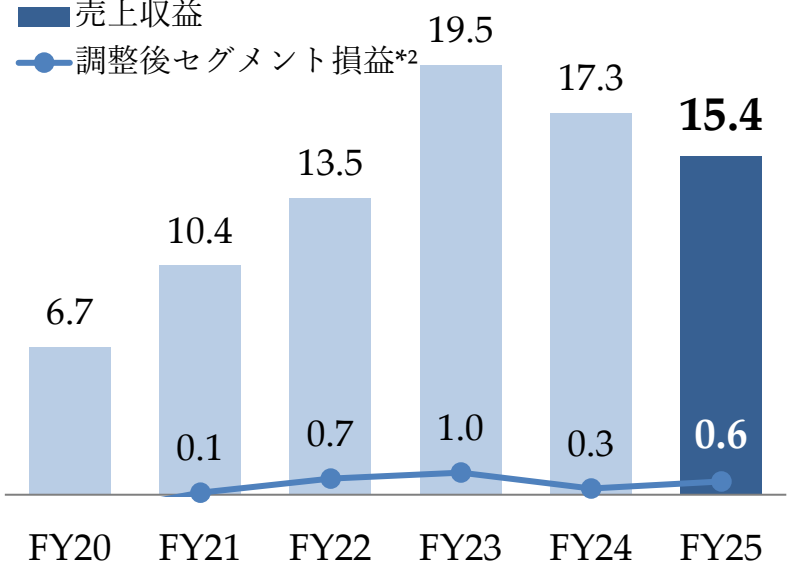
FY2025通期は、シンガポールで展開していた飲食事業を第三者に売却した影響により、売上収益15.4百万米ドル (24.1億円*¹)、セグメント損益2.9百万米ドル (4.6億円*¹、投資先の売却益を含む) で着地

業績推移

(百万米ドル)

■ 売上収益

● 調整後セグメント損益*²



YoY売上収益:
88.8%

YoY調整後
セグメント損益
214.2%

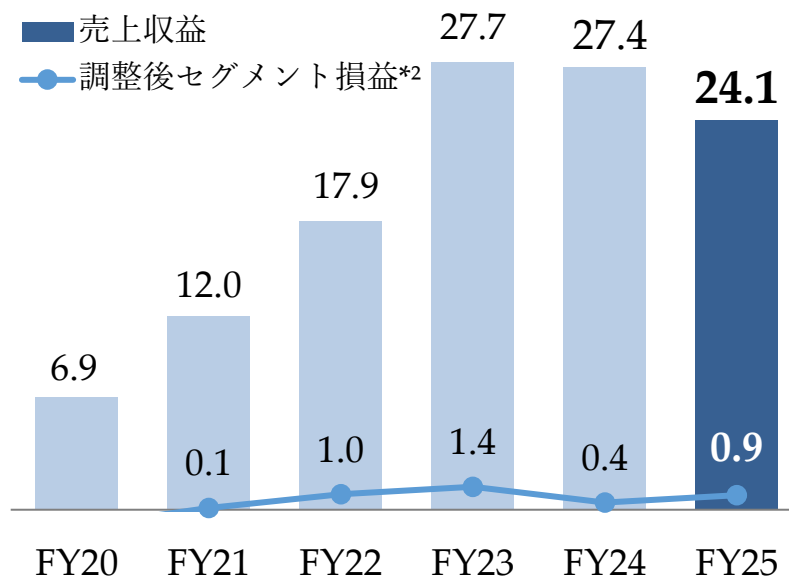
実績

(参考) 現地通貨ベースでの業績推移*¹

(億円)

■ 売上収益

● 調整後セグメント損益*²



YoY売上収益:
87.9%

YoY調整後
セグメント損益
211.9%

実績

1ドル = 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 156.54 (円)

*¹: 日本円への換算は、1ドル = 158.17円 (2024年12月30日の為替レート) により計算

*²: 一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バゲン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)



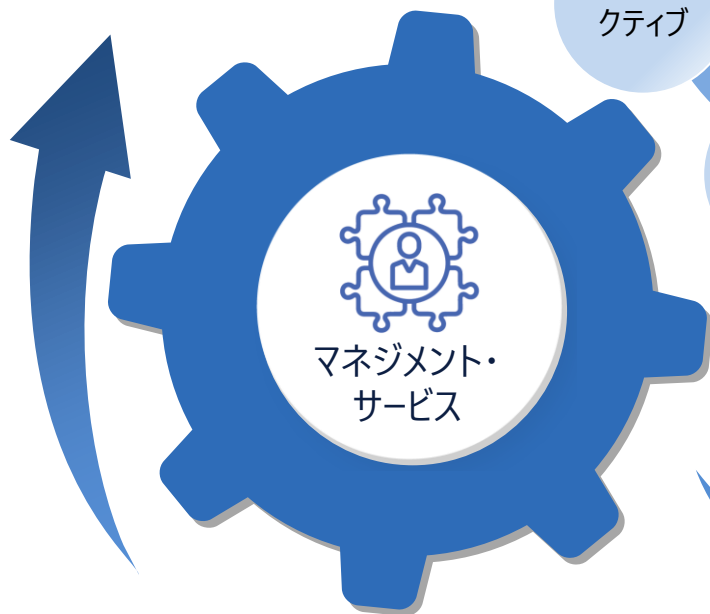
2026-2028年度 中期経営計画

グループ全体の成長戦略

グループの根幹をなすマネジメント・サービス事業のオーガニックな成長と並行して、蓄積した知見をプロフェッショナル・ソリューション事業やプリンシパル投資事業に還元、3事業を一体として成長を実現する好循環を生み出す

1. マネジメント・サービス事業のオーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、国内外で需要を捉えながら、**知見・ネットワークを蓄積**



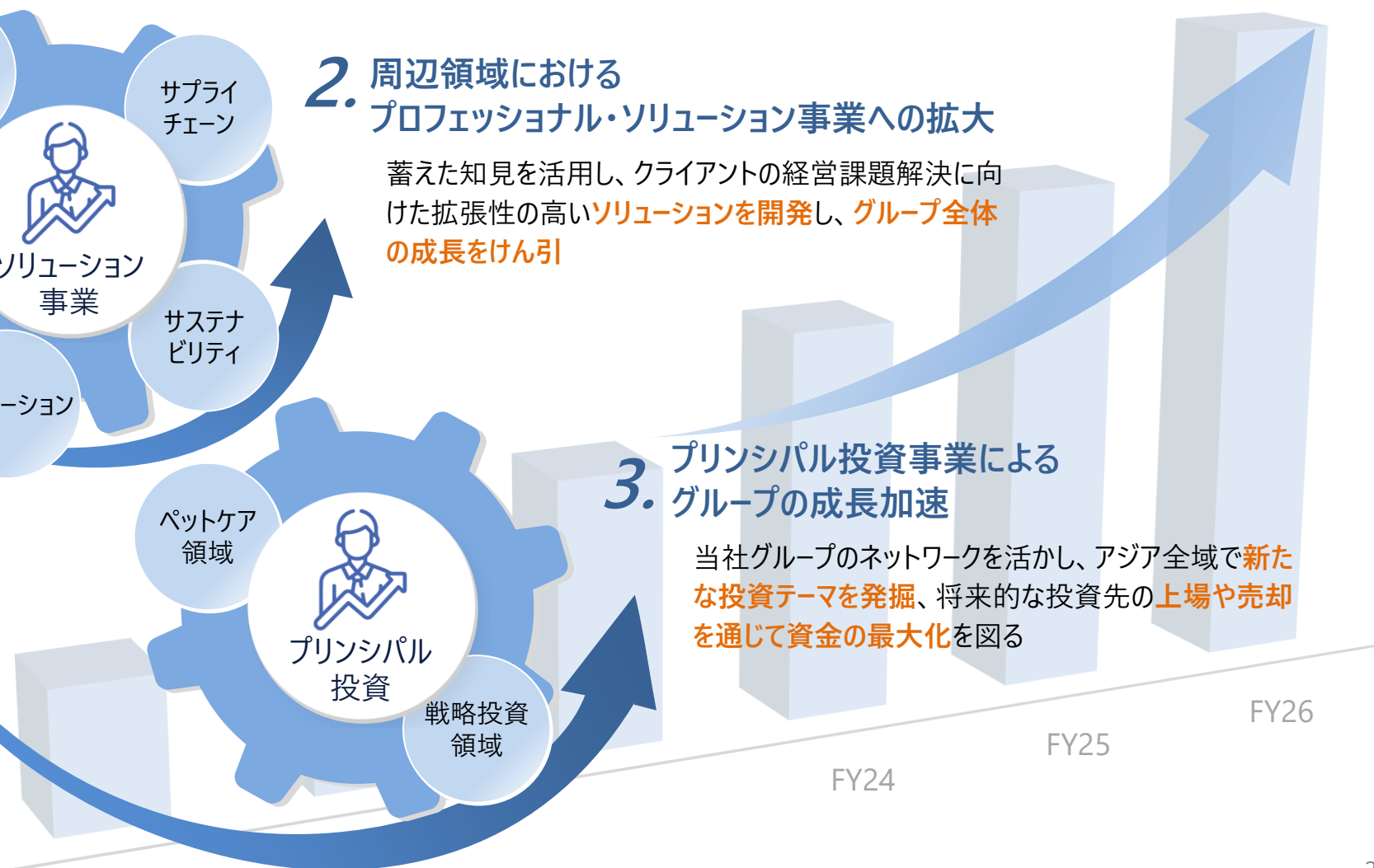
2. 周辺領域におけるプロフェッショナル・ソリューション事業への拡大

蓄えた知見を活用し、クライアントの経営課題解決に向けた拡張性の高い**ソリューションを開発し、グループ全体の成長をけん引**



3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

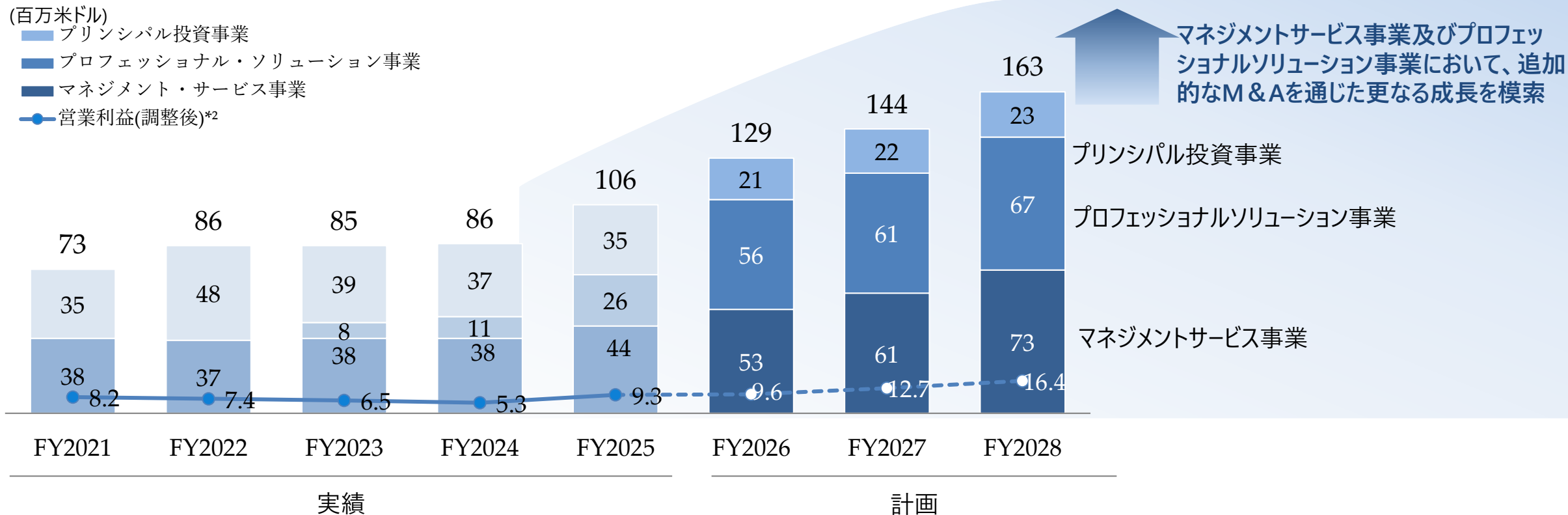
当社グループのネットワークを活かし、アジア全域で**新たな投資テーマを発掘**、将来的な投資先の**上場や売却を通じて資金の最大化**を図る



2026年12月期 中期経営計画

グループ連結では、オーガニック成長でFY2028までに売上収益163.0百万米ドル (255.1億円*¹)、営業利益16.4百万米ドル (25.7億円*¹)を必達目標として掲げる。加えて、計画には織り込んでいないM&Aも積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す。

売上収益・営業利益推移



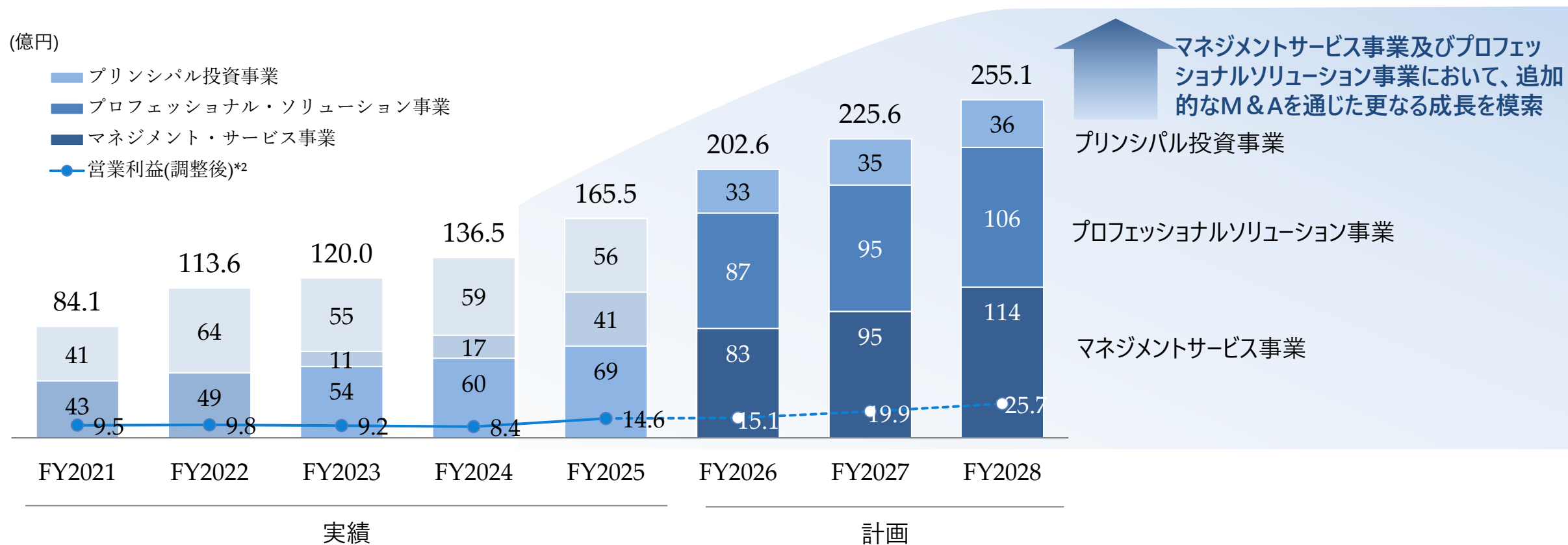
*1：日本円への換算は、1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) により計算

*2：一過性の非資金取引 (子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バークン・パーチェスによる利得、のれんの減損等) を除外した営業利益

2026年12月期 中期経営計画 (円ベース)

グループ連結では、オーガニック成長でFY2028までに売上収益163.0百万米ドル (255.1億円*¹)、営業利益16.4百万米ドル (25.7億円*¹)を必達目標として掲げる。加えて、計画には織り込んでいないM&Aも積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す。

売上収益・営業利益推移



*1：日本円への換算は、各期末レート(計画値についてはFY2025末のレート)により計算

*2：一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バグン・パーチェスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

株主還元の方針

2024年12月19日、株主還元の方針変更 (優待の廃止及び配当の開始) を発表。2026年12月期の配当予想は以下の通りで、業績向上に伴い増配を見込む

配当可能利益のうち、
各事業から生じた経常的な利益

配当可能利益のうち、マネジメント・サービス事業、プロフェッショナル・ソリューション事業及びプリンシパル投資事業から生じた経常的な利益については、その50%を目標として中間配当額・期末配当額を決定する。

配当可能利益のうち、
売却益等の一時的な収益

子会社、事業及び固定資産の売却損益ならびに金融資産の評価益等の一時的な資金については、原則としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用した後、なおも余剰資金が存在する場合には当社JDRの取得 (いわゆる自社株買い) 等を通じた還元に充当する。

FY25 1株当たり配当金	第2四半期末 (実績)	期 末 (予定)	合 計 (予定)	配当性向 (予定)
米ドル (日本円 ^{*1,3})	0.02米ドル (3.13円)	0.07米ドル (10.96円)	0.09米ドル (14.09円)	50.1%
FY26 1株当たり配当金	第2四半期末 (予想)	期 末 (予想)	合 計 (予想)	配当性向 (予定)
米ドル (日本円 ^{*1,2})	0.04米ドル (6.63円)	0.08米ドル (12.48円)	0.12米ドル (19.11円)	50.0%

*1：日本円での予想は、米ドル建ての金額を1ドル = 156.54円 (2025年12月30日の為替レート) で換算した値であり、実際の円建て分配金とは異なります

*2：JDR受益者の皆様に対しては、当社JDRの信託受託者である三菱UFJ信託銀行及び日本スタートラスト信託銀行会社が配当を受領した後、為替及び分配等に関する手数料を控除した分配金として日本円で支払われます



質疑応答

IRニュースレターのご案内

当社グループの最新IR情報をお届けいたします。

ぜひ、当社ホームページ (<https://corporate.ycp.com/ja>) の「IRトップ」ページから
ご登録ください。

IRトップページへのURLリンク：

<https://corporate.ycp.com/ja/investor-relations/ir-top>

IRニュースレターのご購読はこちらから

YCP Holdingsの投資家向けレポートや最新情報をお届けします。

氏名

メールアドレス

購読する →

当社グループは、個人情報の保護に配慮しています。詳細は[プライバシーポリシー](#)をご確認ください。

